認知症社会

MCI・軽度認知障害の早期発見・対応策を

「認知症初期集中支援チームを設置」

三浦 芳一（みうら よしかず）議員

議員　「地域包括ケアシステム」の構築・確立が急務。MCI「軽度認知障害」の早期発見が大事。対応策を。

福祉部長　平成30年4月「認知症初期集中支援チーム」設置に向け準備中。外来診療中心から早期対応を目的として、専門職チームが外に出向いていく。

孤独死防止策の強化を

議員　8年後には一人暮らしの認知症患者が96万人から114万人に増加する。孤独死防止策の強化を。

福祉部長　地域での見守りや声掛け等、地域包括支援センターを中心に推進していく。

▶町会や老人会等で認知症予防等の講座を開催

早期発見の検診事業を

議員　健康診断時に、一緒に抱き合わせでの認知症健診の実施を。

福祉部長　スムーズに検査治療につなげられるよう周知啓発に努める。

認知症教育の推進を

議員　小中学校での認知症教育の推進を。

教育部長　「認知症サポーター養成講座」の周知など市内小中学校に働きかけていく。

徘徊模擬訓練の実施を

議員　徘徊模擬訓練を実施している自治体が増えている。非常に有効と考えるが、実施していく考えはあるか。

福祉部長　関係者と協議し検討を進めていく。

新生児聴覚検査

要再検査告知後の保護者支援を

「情報提供できる状況を整える」

佐藤 太信（さとう たかのぶ）議員

議員　新生児聴覚検査で要再検査告知後の保護者支援を。

福祉部長　県内産科医療機関に、要再検査となった場合、市への連絡を依頼する。また、母子健康手帳交付時に、新生児聴覚検査や相談窓口等の情報提供を行う。

議員　どっちつかずの状態、不安で自ら声を上げられない人もいる。必要な人に情報が伝わる相談支援体制が必要。

福祉部長　気持ちに寄り添い、適正な養育支援に努めている。今後は、相談があった場合、適切に情報提供できる状況を整える。

▶7月から妊娠届時に交付する母子健康手帳に挟み込み、交付者全員に配布します。（リーフレット提供：埼玉県保健医療部健康長寿課）

高齢者難聴補聴器購入に補助金を

議員　身体障害者手帳のない高齢者難聴の人、相談件数、対応は。補助金の新設を。

福祉部長　人数は把握していない。年間に5～6件、状態によって受診や補聴器店を案内。高齢者の実態を把握しながら研究していく。

議員　補聴器は試聴が重要だ。市内で補聴器関連のイベント開催を。

地域福祉計画等の策定時に情報公開を

議員　福祉施策審議会、障害者施策推進協議会の傍聴の案内、会議録、配布資料を市のホームページに掲載を。

福祉部長　傍聴の案内は公開している。会議の概要及び資料は、可能な範囲で市のホームページに公開する。

一般質問

医療的ケア児

地元の学校に通えるよう看護師の配置を

「丁寧な就学相談を進めながら検討」

竹内 正明（たけうち まさあき）議員

議員　昨年の児童福祉法等の法改正により、医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、自治体において医療・福祉・教育等の連携の推進に努めることが初めて明記された。本市の支援の現状を伺う。

福祉部長　福祉保健センターで把握している未就学児は11人で、地区担当保健師が医療機関や障害福祉課等と連携しながら継続して関わっている。また、福祉サービス等の相談は、障害福祉課のケースワーカーが中心に支援を行っている。

教育部長　市内の小中学校には在籍していない。教育委員会では就学前の5歳児から中学3年生まで就学相談を実施し、切れ目のない相談体制を整えている。

議員　医療的ケア児が地元の学校に通えるよう、学校に看護師の配置ができないか。

教育部長　具体的かつ丁寧な就学相談を進めながら検討していく。

議員　法改正により自治体での全庁的な連携が今まで以上に求められる。本市でも医療的ケア児への支援を含めた障がい児への支援について、さらに強化していくべきと考える。

市長　本市としても大変重要であると認識している。障がいのあるお子様も生活を支えるご家族の皆様も安心して健やかに過ごせるよう、保健・医療・福祉・教育など関連部署との連携を図りながら適切に対応していきたい。

▲医療的ケア児（NPOあいの実ホームページより）

そこがききたい

土地区画整理

図面は誤って作成されたのか

「方針どおりの計画で誤りではない」

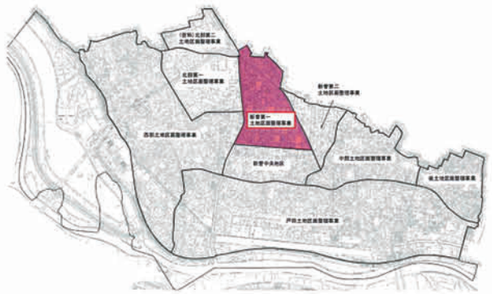
酒井 郁郎（さかい いくろう）議員

つぶやき
補償金の7億円は私たちの税金です

議員　平成29年3月議会において、新曽第一土地区画整理事業区域内の建築物が建築基準法の日影規制に抵触しているとの説明があった。当該建築物に対する多額の補償金の支払いは、全額が一般会計からの繰入金で賄われており、事業の停滞を招くことにもなる。①計画当初の図面は誤って作成されたのか②他にも同様の事案はあるか③チェックの義務付けはないとのことだが、今後もチェックを行わないのか。

都市整備部長　①将来、理想的な街が形成されるよう考慮した設計方針どおりの計画である。誤りではない②可能性はある③事業推進の中で、既存の建築物についての調査と対応の必要性について研究していく。

議員　同様の事案が今後も発生しては困る。地権者の理解を得られる対応と、費用削減も検討を。



▶今回の事案が発覚した新曽第一土地区画整理事業の施行区域

保育施設等安全管理は

議員　保育施設等で事故が発生している。預かり時間中の安全管理、不審者の侵入対策、交通安全、また今後は特に幼稚園の監督強化を。

こども青少年部長　私立幼稚園は県の管轄だが、戸田市の子どもが通う施設。国の保育事故防止ガイドラインに沿った対応を求めていく。門の施錠状況の確認等、安全対策を強化する。